

[25] 赤道ギニア

1. ODAの概略

1983年に無償資金協力を開始し、食糧援助および同国の民主化支援等の援助を行った。1995年にギニア湾において油田が発見されて以来、産油国に転じた同国は、急速かつ安定した経済成長を続けた結果、DAC援助受取国・地域リストでは後発開発途上国（LDC）として取り扱われているものの、一人あたりGNIが高い水準で推移していることから、無償資金協力の非適格国となっている。したがって、近年では、技術協力の枠組みにおいて、同国の開発ニーズに沿った分野において、年間6名程度の研修員受入を行っている。

2. 意義

- (1) 赤道ギニアは、2020年までに新興国の仲間入りを目指す国家開発計画「Horizon 2020」に基づき、サブサハラ・アフリカ第3位の石油生産、および天然ガス生産から得られる潤沢な資金を投入し、道路、橋梁、各省新庁舎、国際会議場、発電所等の大型インフラ整備を精力的に進めている。また、同計画は、石油・天然ガスに依存した経済構造から脱却するため、漁業・農業開発を重点分野として位置付けている。
- (2) 潤沢な石油・天然ガス生産からの収入を背景に、同国の一人あたりGNIは13,560ドル（2012年世界銀行）と高水準にある。しかしながら、UNDP人間開発指数は136位（2012年UNDP）と依然として低く、国民の7割は貧困ライン以下の生活をしている。また、同国の国民の約6割強は若年層であり、各分野における顕著な人材不足を補う外国人専門家の協力を必要としている。同国の将来を見据えた人材育成、法・行政制度整備等が喫緊の課題である現状に鑑み、赤道ギニアに技術協力を行う意義は大きい。
- (3) 赤道ギニア政府は、オビアン・ンゲマ・ンバゾゴ大統領自ら主要国で二国間投資フォーラムを開催する等、海外直接投資誘致のために経済外交を積極的に推進している。日本企業の進出に対する期待も高い。

3. 基本方針

国家開発計画「Horizon 2020」の重点分野を軸として、援助ニーズの高い人材育成を支援することとし、研修員受入等を通じた技術協力を引き続き展開する。また、日本企業の同国進出に向けた官民連携による支援の可能性を探る。

4. 重点分野

ガバナンス、民間セクター開発、水産、農業開発、環境等の分野における能力開発支援に重点を置く。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

同国に対する援助は、スペイン、フランス、米国、国連機関等によって実施されている。同国における対赤道ギニア援助協調会合等は実施されていないため、主要ドナー間で個別に情報・意見交換を行っている。

6. 2012年度実施分の特徴

環境保全分野における1名の研修員受入を行った。

7. その他留意点・備考点

なし。

赤道ギニア

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		0.72	0.37
出生時の平均余命 (年)		52.08	46.56
G N I	総 額 (百万ドル)	10,652.39	123.51
	一人あたり (ドル)	11,670	330
経済成長率 (%)		4.9	3.3
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模(歳入) (百万CFAフラン)		—	—
財政収支 (百万CFAフラン)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.6	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		24.19	60.23
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		28.05	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	iv /高所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		Horizon 2020 (2007 年)	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、DAC List of ODA Recipients(OECD/DAC)等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	231,434.36	2.00
	対日輸入 (百万円)	445.76	27.12
	対日収支 (百万円)	230,988.60	-25.13
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
赤道ギニアに在留する日本人数 (人)		3	—
日本に在留する赤道ギニア人数 (人)		1	—

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		—	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		10.6(2004 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)		93.9(2010 年)	—
	初等教育純就学率 (%)		57.8(2011 年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)		97.9(2011 年)	—
	女性識字率(15～24歳) (%)		98.3(2010 年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		97.7(2010 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)		72.2(2012 年)	123.3
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)		100.3(2012 年)	182.3
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)		240(2010 年)	1,200
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)		4.7(2011 年)	0.9
	結核患者数（10万人あたり） (人)		202(2011 年)	241
	マラリア患者報告件数（推定数含む） (件)		33,830(2011 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	50.9(2006 年)	—
		衛生設備 (%)	88.9(2006 年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		—	—

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－4 我が国の対赤道ギニア援助形態別実績（年度別）

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	—	—	0.09 (0.00)
2009 年度	—	—	0.28 (0.02)
2010 年度	—	—	0.30 (0.03)
2011 年度	—	—	0.07 (0.07)
2012 年度	—	—	0.02
累 計	—	11.70	3.19

注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

赤道ギニア

表－5 我が国の対赤道ギニア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	-	-	0.09	0.09
2009 年	-	-	0.10	0.10
2010 年	-	-	0.32	0.32
2011 年	-	0.28	0.04	0.32
2012 年	-	-	0.07	0.07
累 計	-	8.25	3.39	11.64

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、赤道ギニア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対赤道ギニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	スペイン 20.21	フランス 3.78	カナダ 1.62	韓国 0.13	米国 0.03	0.01	25.78
2008 年	スペイン 13.79	フランス 4.21	カナダ 0.22	イタリア 0.18	日本 0.09	0.09	18.54
2009 年	スペイン 21.77	フランス 2.55	カナダ 0.43	米国 0.17	日本 0.10	0.10	25.07
2010 年	イタリア 54.65	スペイン 19.70	フランス 3.14	スイス 0.57	日本 0.32	0.32	78.65
2011 年	スペイン 15.35	フランス 3.68	カナダ 1.57	日本 0.32	韓国 0.29	0.32	21.63

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対赤道ギニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	GFATM 2.21	EU Institutions 2.07	UNFPA 1.06 UNTA 1.06	-	UNICEF 0.87	-1.57	5.70
2008 年	GFATM 7.38	EU Institutions 5.31	UNFPA 1.40	UNICEF 0.70	UNDP 0.56	-1.89	13.46
2009 年	GFATM 3.45	EU Institutions 3.14	UNFPA 1.17	UNICEF 0.76	UNDP 0.41	-2.47	6.46
2010 年	GFATM 6.79	UNFPA 1.06	UNDP 0.63	UNICEF 0.47	EU Institutions 0.29	-2.94	6.30
2011 年	GFATM 3.21	UNFPA 1.12	WHO 0.67	UNICEF 0.45	UNDP 0.42	-3.26	2.61

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	な し	な し	0.09億円 (0.00億円) 研修員受入 2人 (1人) 調査団派遣 3人
2009年度	な し	な し	0.28億円 (0.02億円) 研修員受入 1人 (1人) 調査団派遣 8人
2010年度	な し	な し	0.30億円 (0.03億円) 研修員受入 3人 (3人) 調査団派遣 8人
2011年度	な し	な し	0.07億円 (0.07億円) 研修員受入 4人 (4人)
2012年度	な し	な し	0.02億円 研修員受入 5人
2012年度までの累計	な し	11.70億円	3.19億円 研修員受入 83人 専門家派遣 1人 機材供与 29.24百万円

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図－1 当該国のプロジェクト所在図は640頁に記載。

主なプロジェクト所在図

ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、ブルンジ、ルワンダ

